

Market Flash

発表日: 2019年10月23日(水)

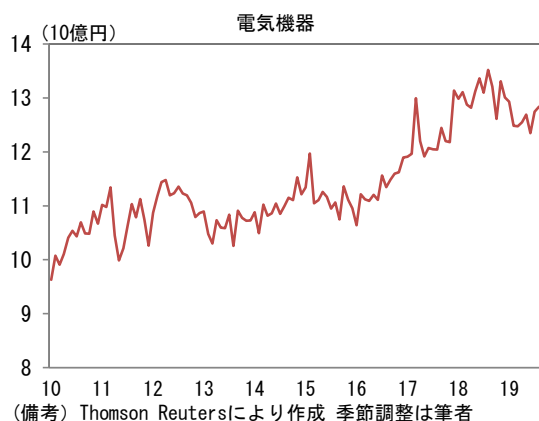
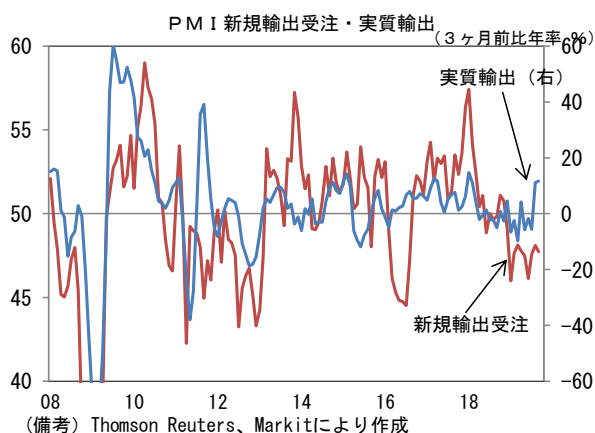
IT 関連財は底打ち ～ISM 改善なら一段のリスクオンへ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利下げ観測が支配的となる下、先行き12ヶ月は105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年末まで維持するだろう。
- ・FEDは予防的利下げを実施後、更なる利下げを実施するだろう。

< #輸出持ち直し #IT関連財 #PMI #ISM >

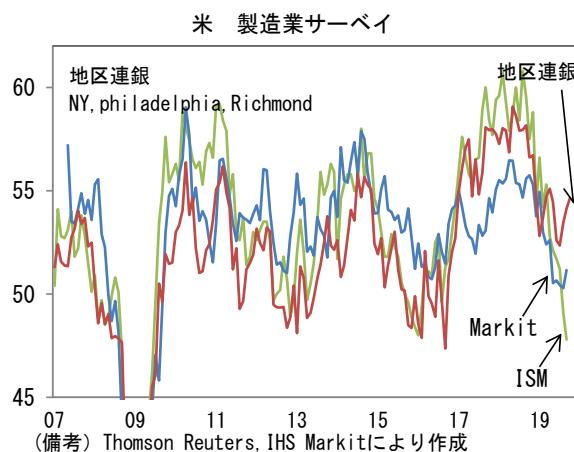
・21日発表の9月貿易統計によると実質輸出(季節調整済み、当社作成)は前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに増加。3ヶ月平均では+0.4%と4ヶ月連続で増加し、水準は19年入り後の落ち込みをほぼ全て取り戻した。3ヶ月前比年率でも+11.6%と増勢モメンタムが回復。製造業PMIの新規輸出受注が示唆していたほどの落ち込みにはなっていない。地域別では米国(前月比▲2.7%)が3ヶ月連続で減少するも、中国(+1.4%)、NIES(+1.5%)、ASEAN(+6.3%)が堅調。米国向け輸出は輸送用機械(▲3.5%)が5ヶ月連続で減少した反面、半導体製造装置(一般機械に分類される)がこのところ強く伸びており強弱区々。他方、中国を中心にアジア向けは電気機器の復調によって持ち直し傾向にある。電気機器の輸出は対世界でみてもはっきりと増加している。



- ・こうしたIT関連財を牽引役とする輸出の持ち直しは、過去数ヶ月に観察された日本の鉱工業生産統計における「電子部品・デバイス工業」の出荷・在庫バランス好転、機械受注統計における「電子計算機等」の受注回復と整合的である。日銀短観(9月調査)でも「電気機械」は数少ない回復業種であったから、これら好転の兆候は統計の振れでは説明できない(大企業製造業16業

種のうち「最近」が回復したのは電気機械、木材・木製品、金属製品、業務用機械の僅か4業種)。世界半導体売上高が水準・前年比減少率ともに底打ちの兆候が認められていることに鑑みると、2018年入り後に下降局面へと転じたシリコンサイクルはここへ来て機首をもたげつつあるようだ。これまで製造業の足かせとなってきたIT関連財は復調の材料が増えつつある。

- 一方、米国の代表的な景況感調査であるISM製造業景況指数がネガティブサプライズ的に弱いこともあり、世界製造業の景況感を巡る評価は強弱区々。9月ISMは47.8へと低下し、製造業の回復がなお遠いことを示した。ただし、現時点で発表済みの地区連銀サーベイ(NY、フィラデルフィア、リッチモンド)から10月ISMを予測したところ55.8という非常に強い数値が得られた(2005年以降のデータで回帰)。ISMはサンプル数が300程度と少ないため、PMI(IHS Markit)に比べて振れが大きくなる傾向があり、しばしば攪乱要因となるが、11月1日発表の10月ISMは予想外に強い結果になる可能性があるだろう(現時点の市場予想は49.0)。マーケットインパクトの強いISMが反発に転じれば、金融市場の雰囲気は一段と好転する可能性がある。



【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- 日本株は21-22日にかけての海外要因を消化する動きから、上下に振れる展開(11:00)。

【海外経済指標他】

- 9月米中古住宅販売件数は前月比▲2.2%、538万件であった。2019年1月に500万件割れを記録した後、モーゲージ金利低下等を背景に復調気配。先行指標の販売制約指数も回復している。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- 前日の米国株は小幅下落。半導体大手の決算が失望を誘いNASDAQが0.7%安。WTI原油は54.48ドル(+0.97ドル)。
- 前日のG10通貨はGBPが軟調だった反面、USDとJPYが強かった。GBPの弱さは、ジョンソン首相が提出した、僅か3日間の議会審議で離脱関連法案を成立させるための議事日程の採決が否定されたことが背景。USD/JPYは日本が休日だったこともあり動意薄。
- 前日の米10年金利は1.761%(▲3.9bp)で引け。BREXITを巡る不透明感が漂うなか、米国株下落を横目に金利低下。欧州債市場(10年)はドイツ(▲0.368%、▲2.4bp)、フランス、イタリア、スペインが金利低下。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。